

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	名取市	国調人口(H17.10.1現在)	68,662
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	558

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.69 (H18)	標準財政規模(百万円)	13,467 (H17)
実質公債費比率(%)	12.8 (H18)	地方債現在高(百万円)	63,295 (H17)
経常収支比率(%)	88.8 (H17)	うち普通会計債現在高(百万円)	25,468 (H17)
実質収支比率(%)	2.9 (H17)	うち公営企業債現在高(百万円)	37,827 (H17)
		積立金現在高(百万円)	3,420 (H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。  
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	名取市財政健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	「名取市集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）」
公表の方法等	市広報及びホームページにより公表する（議会へは20年2月議会により報告予定）。
基本方針	平成18年3月に策定した「名取市集中改革プラン」の内容に準拠し、本市における一般会計等普通会計の財政健全化計画を策定する。 とりわけ人件費（職員給）については、かねてより定員の適正化に努めており、類似団体と比較しても、人件費、職員数とも低い水準に抑えてきたが、公共施設の管理のあり方を改めて見直し、更なる行政の効率化を図るものとする。 また、県内他団体と比較すると公営企業会計（上水道・下水道）への繰出金が多額であることから、公営企業健全化計画に基づき、高金利の地方債の借換えを促進することにより、一般会計における負担軽減を図る。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			4	4
	補償金免除額			0.3	0.3
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額			118	118
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業			3,781	3,781
小 計 (A)				3,781	3,781
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)				3,781	3,781

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業			117,899	117,899
小 計 (A)				117,899	117,899
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)				117,899	117,899

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>歳入については、市内臨空地区の開発等により中期的には税収に一定の伸びが期待されるものの、臨時財政対策債を含め、交付税が減少傾向にあるため、一般財源全体としては横ばいの傾向が続くものと思われる。</p> <p>歳出については、退職者の不補充により人件費を抑制するように努めているが、一方で扶助費の増加に歯止めがかからない状況にあり、また、今後臨時財政対策債等の償還が順次始まっていくことから公債費も増加傾向にあるなど、義務的経費全体としては、今後も引き続き需要が増加傾向にある。</p> <p>投資的経費についても、臨空地区の整備完了を待たず、周辺地域のアクセス道路の整備や、PFIを活用した給食センターの整備など、大型の事業が控えていることから、なお一層の事業の厳選により、一般財源の確保を図っていかなければならない。</p>
財政運営課題	<p><b>課 題 ① 【公営企業会計（下水道事業）繰出金の抑制】</b></p> <p>本市では、かねてより下水道の普及に力を入れてきており、平成18年度末現在の水洗化率が96.0%と県内でも上位の普及率を示している。</p> <p>しかしながら、過去の建設改良事業に係る公債費の償還が、18年度実績で1,259百万円（利子分）と多額の負担をもたらしており、料金体系の見直しを行ってなお料金収入でまかないきれない部分については、一般会計からの繰出金でまかなわざるを得ない状況にある。なお、一般会計からの繰出金（収益的収支分）は18年度決算額で1,230百万円と普通会計決算額の5.6%に上り、円滑な行政運営の妨げとなっているため、公営企業経営健全化計画による補償金免除繰上償還及び低金利地方債への借換えを実施し、一般会計の負担軽減を目指すものとする。</p> <p>なお、下水道事業に対する繰出金については、現状として、いわゆる基準外繰出しについても措置せざるを得ない状況にあるが、今回繰上償還等を実施することにより、当該基準外繰出しの大幅な減少を図る。</p> <p><b>課 題 ② 【定員管理の適正化による職員給の抑制】</b></p> <p>扶助費及び公債費の伸びによる義務的経費の増大が市の一般財源を圧迫し、経常収支比率悪化の要因となっているため、義務的経費の中でも大きなウエートを占める職員給について、定員管理の見直しにより歳出抑制を図る。</p> <p>具体的には、集中改革プランに基づき、新規採用者を退職者の50%程度に抑えることで、本計画期間内に27名（うち公営企業分2名）の減員を目指す。</p> <p><b>課 題 ③ 【名取市土地開発公社の経営健全化】</b></p> <p>本市では、かねてより公共用地の取得等について、名取市土地開発公社へ委託を行い、公有地の拡大を行ってきたところであるが、平成2～3年以降に公社が取得を行った土地について、事業の順調な進捗がなされず、思うように買取が進まない状況が続いている。</p> <p>結果的には年々公社の債務が増大し、17年度末現在で4,231百万円の債務保証を市が実施せざるを得ない状況にある。</p> <p>土地開発公社の経営改善については、市財政の経営指標の改善に直接表れるものではないが、連結ベースでの経営改善を目指し、今後とも積極的に用地の買戻しを実施し、公社の経営の健全化を支援していく。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	9,227	8,862	8,885	9,240	9,305	9,973	10,207	10,169	10,180	10,373
地方譲与税	1,016	1,071	1,303	1,363	1,659	1,169	1,169	1,169	1,169	1,169
地方特例交付金	294	281	265	254	207	56	55	55	35	35
地方交付税	4,664	4,479	3,882	4,127	3,763	3,340	3,279	3,213	3,167	3,236
小計(一般財源計)	15,201	14,693	14,335	14,984	14,934	14,538	14,710	14,606	14,551	14,813
分担金・負担金	36	14	13	13	14	16	16	16	16	16
使用料・手数料	425	427	433	452	448	467	474	482	489	497
国庫支出金	1,974	1,983	1,694	1,624	2,067	2,399	2,422	2,314	2,322	2,318
うち普通建設事業に係るもの	1,027	782	473	433	917	857	858	778	777	740
都道府県支出金	707	881	701	807	772	555	551	542	497	499
うち普通建設事業に係るもの	63	123	36	94	23	16	20	4	4	4
財産収入	301	29	51	92	37	104	38	38	38	38
寄附金	181	32	125	212	145	0	0	0	0	0
繰入金	642	244	426	515	352	418	589	474	540	375
繰越金	370	259	428	127	236	239	36	0	0	0
諸収入	1,018	940	815	863	951	851	841	842	846	835
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,259	2,758	1,934	2,070	2,369	2,004	1,787	1,572	1,526	1,469
特別区財政調整交付金										
<b>歳 入 合 計</b>	<b>23,114</b>	<b>22,260</b>	<b>20,955</b>	<b>21,759</b>	<b>22,325</b>	<b>21,591</b>	<b>21,464</b>	<b>20,886</b>	<b>20,825</b>	<b>20,860</b>
人件費 a	4,821	4,778	4,881	4,918	4,823	4,839	4,818	4,818	4,787	4,790
うち職員給	3,354	3,310	3,357	3,376	3,291	3,288	3,275	3,267	3,231	3,194
物件費 b	2,817	2,679	2,570	2,568	2,596	2,578	2,552	2,677	2,650	2,624
維持補修費 c	144	78	83	75	97	85	85	85	85	85
a + b + c = d	7,782	7,535	7,534	7,561	7,516	7,502	7,455	7,580	7,522	7,499
扶助費	1,360	1,646	1,844	1,969	2,109	2,217	2,230	2,244	2,261	2,280
補助費等	1,485	2,284	2,181	3,128	2,748	2,946	2,621	2,532	2,462	2,427
うち公営企業(法適)に対するもの	67	886	846	1,700	1,371	1,511	1,202	1,122	1,045	1,010
普通建設事業費	4,578	3,238	2,327	2,705	3,768	3,623	3,898	3,394	3,393	3,356
うち補助事業費	2,156	1,676	975	863	1,454	1,729	2,401	1,588	1,587	1,550
うち単独事業費	2,422	1,562	1,352	1,832	2,302	1,894	1,497	1,806	1,806	1,806
災害復旧事業費	9	0	0	8	5	1	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,062	3,138	3,122	2,820	2,580	2,626	2,655	2,560	2,684	2,739
うち元金償還分	2,302	2,453	2,498	2,257	2,087	2,165	2,202	2,111	2,235	2,301
積立金	245	106	206	205	271	3	2	2	2	2
貸付金	164	203	221	221	221	221	221	221	221	221
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,970	1,007	1,108	1,210	1,281	1,204	1,253	1,304	1,356	1,411
うち公営企業(法非適)に対するもの	3,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60	2,495	2,184	1,496	1,373	1,162	1,129	1,049	924	925
<b>歳 出 合 計</b>	<b>22,715</b>	<b>21,652</b>	<b>20,727</b>	<b>21,323</b>	<b>21,872</b>	<b>21,505</b>	<b>21,464</b>	<b>20,886</b>	<b>20,825</b>	<b>20,860</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	399	608	227	436	453	86	0	0	0	0
実質収支	268	355	212	390	375	86	0	0	0	0
標準財政規模	14,128	13,293	13,024	13,467	13,527	13,398	13,454	13,386	13,339	13,345
財政力指数	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.74	0.74	0.75
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	84.0	82.0	87.8	88.8	88.2	91.0	88.8	89.2	90.3	89.4
実質公債費比率 (%)	—	—	—	12.8	13.3	13.9	13.0	13.0	12.6	12.6
地方債現在高	25,915	26,219	25,655	25,468	25,751	25,590	25,175	24,636	23,928	23,096
積立金現在高	3,502	3,566	3,560	3,420	3,645	3,411	2,905	2,518	2,075	1,802
財政調整基金	1,155	1,174	1,113	990	1,224	1,274	921	687	394	271
減債基金	768	772	759	620	721	720	720	720	720	720
その他特定目的基金	1,579	1,620	1,688	1,810	1,700	1,417	1,264	1,111	961	811

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>一般会計関係の職員数は、平成15年4月から平成19年4月までの5年間で34名（6.0%）削減している。「名取市集中改革プラン」では、公共施設の管理運営のあり方を見直し、退職者補充率を50%程度に抑制することで、平成17年4月から平成22年4月までの5年間で全職員数624名（公営企業分を含む。）を597名（27名減）に削減することを目指している。</p> <p>【Ⅱ財政運営課題②】 【V繰上償還に伴う行政改革推進効果には、各年度の普通会計職員数及び対前年度比増減額（累積有り）を計上している】</p>
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>国の給与構造改革を踏まえ、平成18年4月1日で給料表の見直しを実施している。地域手当についても国の基準に合致させている。</p> <p>なお、特殊勤務手当については、従来より、月額支給による手当を日額支給方式に改める等、支給方法の見直し等に取り組んできたが、今後とも対象業務の全般的な見直しを行いながら適正化を図っていくこととし、平成20年度までに検討を行う（廃棄物処理施設の点検等に係る特殊勤務手当については19年度内廃止を予定）。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>技能労務職員については、民間委託等検討しながら新規採用の抑制を図り、給与の抑制を行っていく。取組方針については、平成19年度中に検討を行い、平成20年3月までに策定・公表する。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>退職時特別昇給については平成17年度廃止済</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>健康保険組合の事業主負担割合については適正に処理している。</p> <p>また、職員互助会に対する補助金についても平成19年度に見直しを行い、人間ドック等給付金支給事業を除く一切の事業に対する経費の支弁を廃止した。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	<p>旅費規程の見直しによる物件費の削減を平成14年度に実施した。</p> <p>また、勤労青少年ホームを平成18年度に廃止し、光熱水費等物件費の削減を行った。</p> <p>なお、物件費については、平成21年度よりPFI方式による給食の実施を予定しており、削減は困難であると考えている。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>平成18年度に自転車等駐輪場、文化会館、高館保育所、みのり園、友愛作業所の各施設に指定管理者を導入したほか、市民課窓口業務の一部、視聴覚センター教材貸出業務、関上学校共同調理場業務の民間委託を実施した。</p> <p>平成19年度にはサイクルスポーツセンター及び海浜プールに指定管理者を導入した。</p> <p>平成20年度に名取駅コミュニティプラザに指定管理者を導入するほか、行政事務電子化の共同アウトソーシングを予定。</p> <p>その他平成21年度よりPFI方式による給食センターの運営を予定している。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	平成18年度に未利用工業用地にかかるPR及び相談体制の強化を目指し、企業誘致係を設置した。 なお、従来より臨空地区における都市整備事業を推進し、市街化区域と雇用の拡大による税収増を目指しており、また、徴収面については市税等滞納整理対策本部を設置し、滞納整理強化期間を設けることで徴収対策の強化を図っている。 その他、国土調査事業結果を固定資産評価額へ反映し、税収確保を図っている。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	土地開発公社の所有する土地の買戻しを進めることで公社の債務圧縮を図り、連結ベースでのストック指標の改善を図る。 具体的には、現在策定中の「名取市中心市街地活性化基本計画」に基づき、増田市街地整備用地の利活用を図る。 【Ⅱ財政経営課題③】
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	【給与】 広報・ホームページにより公表 【定員管理】 ・平成18年度に市内11地区で市民懇談会を開催し、財政・給与・定員管理状況を説明した。 ・集中改革プランによる定員管理目標をホームページ等で公開し、推進期間終了後（平成22年度）定員管理実績を公表予定。
◇ 財政情報の開示	財政健全化法の施行を見据え、ホームページによる決算情報等の開示を促進する。
○ 公会計の整備	総務省作成基準に基づき、連結による財務諸表を作成、ストックを含めたトータルにおける市の財政課題を洗い出し、効果的な財政運営を目指すとともに、広報やホームページにより、住民に対する周知を図る（平成20年度決算より）。
○ 行政評価の導入	・平成18年度に全庁説明会開催、併せて係長級職員に対する研修を実施した。 ・平成19年度8月に政策（目的）体系、事業・予算体系を整理、19年度内に選択的な事業評価を施行する（平成20年度に全事業評価を実施予定）。 ・平成21年度以降、電算システム上で「総合計画実施計画」と予算、行政評価リンクによるPDCAサイクルの確立を目指す。
7 その他	普通会計から公営企業会計、とりわけ下水道事業会計に対する繰出経費が一般行政経費を圧迫しているため、「公営企業経営健全化計画」により企業運営の効率化を図り、併せて補償金免除繰上償還及び低金利地方債への借換えを実施することにより、普通会計における経費負担の軽減、基準外繰出しの解消による経営の適正化を図る。 【Ⅱ財政運営課題①】 【Ⅴ繰上償還に伴う行政改革推進効果には、単年度の収益的収支繰出金及び対前年度比増減額（累積無し）を計上している】

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

